令和７事業年度

事　業　報　告　書

第２２期

自：令和７年４月　１日

至：令和８年３月３１日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

目　　次

Ⅰ　法人の長によるメッセージ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本情報
　１．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　２．沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　３．設立に係る根拠法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　４．主務大臣（主務省所管局課）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　５．組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
　６．所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　７．資本金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　８．学生の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　９．教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　10．ガバナンスの状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　11．役員等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

Ⅲ　財務諸表の概要
　１．国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
　２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等　・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　３．重要な施設等の整備等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
　４．予算と決算との対比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16

Ⅳ　事業に関する説明
　１．財源の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
　２．事業の状況及び成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
　３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・・・・・・・・　19
　４．社会及び環境への配慮等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20
　５．内部統制の運用に関する情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細　・・・・・・・・・・・・・・・　22
　７．翌事業年度に係る予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

Ⅴ　参考情報
　１．財務諸表の科目の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
　２．その他公表資料等との関係の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学事業報告書

「Ⅰ 法人の長によるメッセージ」

Transformative（トランスフォーマティブ）という英単語は、「変革的な」などと訳され、何かを本質的に変える、あるいは変化や進歩をもたらすことを示す形容詞です。学部を持たない独立大学院というユニークな国立大学として1991年に本学が創設された背景には、わが国の科学技術研究、および人材育成のあり方に変革をもたらすという狙いがありました。

大学の学部では既存の学問体系に沿った教育研究が行われることが多いため、併設された大学院組織の再編や転換などにも制約が生じがちです。一方、学部を持たない奈良先端大では、科学技術分野の急速な進展に対応した柔軟な教育研究体制の整備ができるという特徴があります。

また、学部がないゆえに、国内外さまざまな大学・学部、高等専門学校の卒業生、社会人を本学の大学院プログラムに受け入れていることは、学生の流動性と多様性の向上につながります。学内進学を中心とする日本の大多数の大学院と一線を画す本学学生の多様性は、多彩なバックグラウンドを持つ学生が協働し、かつ切磋琢磨する欧米の大学院のそれに近いと言えます。

奈良先端大は、大学院の国際化という変革も目にみえる形で先導してきました。春と秋、年２回の入学を制度化し、日本語だけでなく英語でも科目履修・研究指導・学位認定を可能にすることで、現在、学生の４人に１人は世界40の国・地域からの留学生となっています。日本にありながら、海外の大学院で学ぶかのような、グローバル人材の育成環境を実現しているのです。

本学は、修了生のキャリアパスの拡大についても、変革と言える成果をあげています。日本の大学院修了者、特に博士号取得後の進路は、大学教員などアカデミアに限定されがちなことが問題となっていますが、奈良先端大の博士課程修了者は近年、半数以上が企業や官公庁に就職しています。研究者はもちろん、社会で広く活躍できる人材を輩出する人材育成とキャリア支援は、本学の強みです。

立ち止まることなく、奈良先端大はこれからも新事業に取り組みます。本学は文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択され、生産年齢人口の減少が進む日本において、研究開発力の維持・拡大を可能にする新たなモデルの確立を目指します。高度人材の育成に加え、研究の自律化・データの利活用に基づくオープンイノベーションなど、研究開発の未来像を追求します。

奈良先端大は自らを変革し、そして社会の変革を先導する大学として、これまでも、そしてこれからも、″transformative″という形容詞がふさわしい大学であり続けます。

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学長　塩崎　一裕

「Ⅱ　基本情報」

１．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

「学長ビジョン2030」

2030年を見据えた奈良先端大の方向性である４つの「ビジョン」、ビジョンへの到達のための中長期の目標である16の「目標」、ビジョンや目標を達成するための主要な施策や取組である16の「戦略」からなる。

詳細については、学長ビジョン2030を参照。

【学長ビジョン2030】http://www.naist.jp/about/president/vision2030.html



当法人の科学技術研究を支える施設等

先端科学技術研究科附属デジタルグリーンイノベーションセンター

附属デジタルグリーンイノベーションセンター（CDG）は、奈良先端大が世界に誇るバイオサイエンス研究を基盤に、AIやIoTなどのデジタル情報技術及びナノセンサーやエコデバイス・マテリアルなどのデジタルI/O技術を融合することで、社会的課題である次世代デジタルグリーン科学技術の創出、環境や社会に負担の少ないバイオ／グリーンエコノミーの実践、世界共通の目標であるSDGsの達成に寄与するイノベーションとそれらを担う人材育成を推進している。



CDG コモンズ

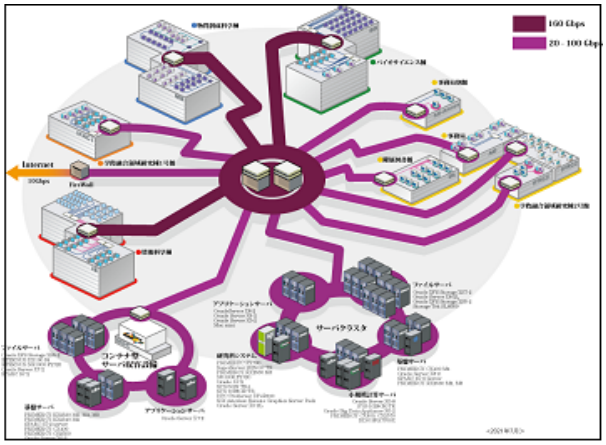
吉野杉のフローリング、リサイクル素材の可変式什器、組み合わせ可能なベンチ等を備え、多様な人同士が分野の垣根を超えて自由なコラボレーションを生み出し、自発的にコミュニケーションをつくり出す CDG の拠点。

先端科学技術研究科附属メディルクス研究センター

附属メディルクス研究センター（MLC）は、奈良先端大が注力してきた、「先端光技術」と「AI・バイオテクノロジー」とを融合させた医工連携研究を推進し、医療（Medi）を光らせる未来の“診断”・“治療”・“健康”の実現を目指している。本センターは先端科学技術研究科の３領域の医工連携に関連する研究室から構成され、光技術を中軸とする診断・治療・健康に関連する研究と教育を行っている。

総合情報基盤センター

総合情報基盤センター（ITC）は、当法人の情報基盤に関する一元管理及び次世代システムの研究開発を行うことにより、当法人における高度情報基盤を構築し、最先端の教育研究活動を支援するとともに、情報ネットワーク社会の進展に貢献することを目的としている。



曼陀羅システム

当法人では先端科学・技術に関する大学院大学の教育研究を支援するため、一元的に管理・運営されるコンピュータネットワークのもと、「曼陀羅システム」と呼ばれる全学情報環境が整備されており、本システムの基盤を支える「曼陀羅ネットワーク」では、幹線 160 ギガビット毎秒という世界最速レベルの通信環境を提供している。

生命科学研究基盤センター

生命科学研究基盤センター（LiSCo）は、機器・施設の整備や最先端技術の導入を通して、生命科学及び融合領域研究の発展、深化、効率化に貢献すると同時に、学内外への設備共用化による研究支援を行うことで、地域・国際・産官学連携や人材育成の貢献も行っている。

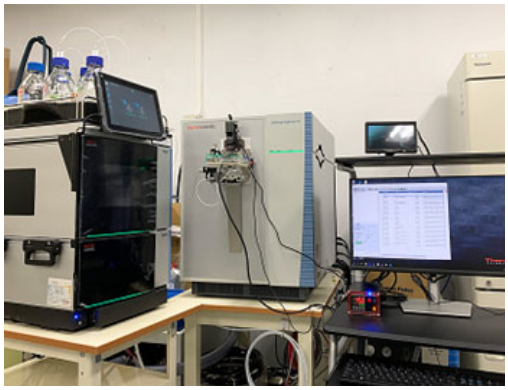
マテリアル研究プラットフォームセンター

マテリアル研究プラットフォームセンター（CMP）は、高性能な計測機器と専門知識を持つ技術スタッフをそろえ、学内外の研究者が物質材料科学における最先端の研究を行えるようサポートしている。学内外の組織と連携し、自動化やリモート操作、リサーチトランスフォーメーション（RX）に対応したスマート材料合成やデータマイニング技術を取り入れている。これにより、世界をリードする新しい材料技術の開発を支援している。

LiSCo・CMP が提供する共用研究設備の一部



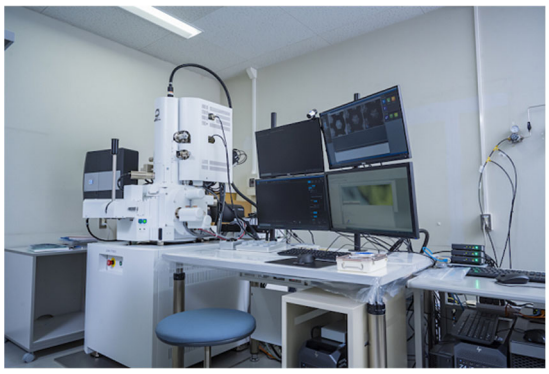
共焦点レーザ顕微鏡



四重極型フーリエ変換質量分析計



微小デバイス特性評価装置



多機能分析走査電子顕微鏡

データ駆動型サイエンス創造センター

データ駆動型サイエンス創造センター（DSC）は、データ駆動型サイエンスを情報・バイオ・物質及びその融合領域に横断的に展開し、これらの領域における新しい学際融合領域の開拓を行うために設置している。先端的研究の展開と、社会の要請に応える柔軟な教育を推進している。

ＡＲＷＩＴ推進センター

ＡＲＷＩＴ推進センターは、「自律的研究強化・社会実装（ＡＲＷＩＴ）システムの構築と共有」を実践するため、ＡＲＷＩＴシステムの構築と、システムを基盤とした研究データの利活用や人材育成を推進している。

２．沿革

平成３年10月	奈良先端科学技術大学院大学を設置
	附属図書館（電子図書館）及び情報科学研究科を設置
平成４年４月	バイオサイエンス研究科及び情報科学センターを設置
平成５年４月	情報科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
	遺伝子教育研究センターを設置
平成６年４月	バイオサイエンス研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
６月	先端科学技術研究調査センターを設置
平成７年４月	情報科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
	保健管理センターを設置
平成８年４月	バイオサイエンス研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
	附属図書館を開館
５月	物質創成科学研究科を設置
平成10年４月	物質創成科学研究科博士前期（修士）課程学生受入れ
	物質科学教育研究センターを設置
平成12年４月	物質創成科学研究科博士後期（博士）課程学生受入れ
平成14年４月	情報科学研究科情報生命科学専攻を設置・学生受入れ
平成15年10月	知的財産本部を設置
平成16年４月	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を設立
	産官学連携推進本部を設置（知的財産本部を改組）
平成21年９月	男女共同参画室を設置
平成21年12月	国際連携推進本部を設置
平成22年７月	総合情報基盤センターを設置（附属図書館・情報科学センター・学術情報課を統合）
８月	先端科学技術研究推進センターを設置（先端科学技術研究調査センターを改組）
平成23年４月	情報科学研究科情報科学専攻を設置・学生受入れ
	バイオサイエンス研究科バイオサイエンス専攻を設置・学生受入れ
平成25年４月	キャリア支援室を設置
10月	研究戦略機構を設置
平成27年４月	戦略企画本部を設置
	教育推進機構を設置（国際連携推進本部とキャリア支援室を統合）
	研究推進機構を設置（先端科学技術研究推進センターと産官学連携推進本部を統合の上、研究戦略機構を改組）
平成29年４月	データ駆動型サイエンス創造センターを設置
平成30年４月	先端科学技術研究科を設置・学生受入れ（情報科学研究科・バイオサイエンス研究科・物質創成科学研究科を統合）
令和３年１月	デジタルグリーンイノベーションセンターを設置
令和３年４月	地域共創推進室を設置
令和５年１月	生命科学研究基盤センターを設置（遺伝子教育研究センターを改組）
	マテリアル研究プラットフォームセンターを設置（物質科学教育研究センターを改組）

令和５年４月　技術室を設置
令和６年４月　先端科学技術研究科附属デジタルグリーンイノベーションセンターを設置（デジタルグリーンイノベーションセンターを改組）
先端科学技術研究科附属メディルクス研究センターを設置
ダイバーシティ＆インクルージョン推進室を設置（男女共同参画室を改組）
留学生・外国人研究者支援室を設置
令和７年10月　研究・イノベーション推進機構を設置（研究推進機構を改組）
国際連携・人材開発推進機構を設置
令和８年１月　ＡＲＷＩＴ推進センターを設置

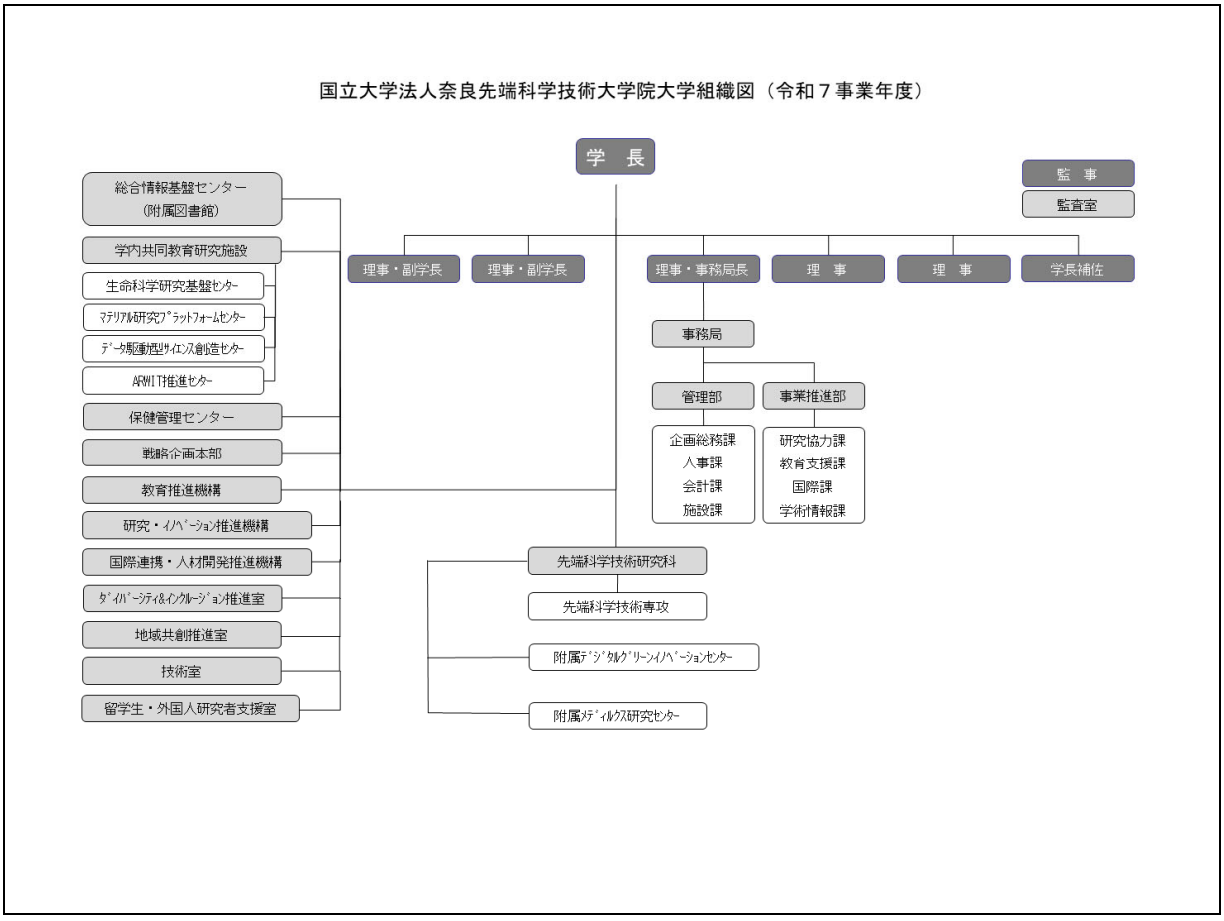
３．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成１５年法律第１１２号）

４．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

５．組織図（令和８年３月 31 日現在）



６．所在地

（１）本部　奈良県生駒市
（２）東大阪リエゾンオフィス（奈良先端大東大阪事務所）　大阪府東大阪市

７．資本金の額

18,624,628,913円（全額政府出資）

８．学生の状況（令和７年５月１日現在）

総学生数：1,203人（博士前期課程：778人、博士後期課程：425人）

９．教職員の状況（令和７年５月１日現在）

教員　６３０人（うち常勤　２０３人、非常勤　４２７人）
職員　２６５人（うち常勤　１５８人、非常勤　１０７人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前事業年度比で10名（約2.85％）増加しており、平均年齢は42.3歳（前事業年度42.6歳）である。このうち、国からの出向者は４人、地方公共団体からの出向者は０人、民間からの出向者は０人である。

（女性活躍推進法、育児介護休業法に基づき公表する指標の状況）

女性活躍推進法、育児介護休業法に基づき公表する指標については、本学公式サイトにて公表している。

https://www.naist.jp/corporate/tayounajinzai/jyoseikatuyaku_next.html

さらに、ダイバーシティやジェンダー平等への理解を深めることを目的としたセミナーを実施するとともに、超過勤務削減に対する意識醸成や、テレワークや時差出勤等の柔軟な働き方の活用促進、子どもサポート休暇を含む特別休暇の拡充、学内保育所の設置等、職員が職業生活と家庭生活の両立を図れる環境の整備等の取組みを実施している。

10．ガバナンスの状況

（１）ガバナンスの体制

業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備について、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書」として定め、役職員全員が教育・研究活動をはじめとしてあらゆる大学運営業務において、法令、学内諸規程を遵守するよう取り組んでいる。

法人の長（学長）の下に、内部統制に係る業務を統括する「内部統制担当理事」を置き、事務局各課・室において、内部統制に関する業務を遂行している。

学内通知や研修等を通じて、内部統制に関する学長の意思を役職員へ伝達するとともに、「役員会」、「教育研究評議会」、その他学内会議において、内部監査、監事監査の結果等内部統制に関するモニタリング結果を役職員に報告し、当法人の運営に活かすよう努めている。

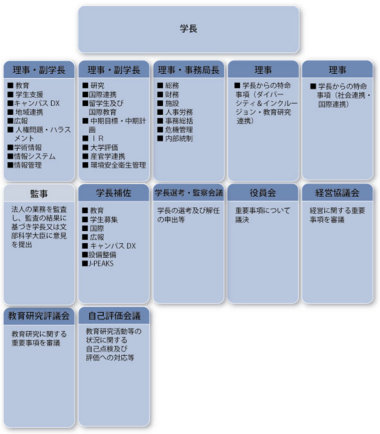
詳細については、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書を参照。
【国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学業務方法書】
https://www.naist.jp/corporate/plan/files/gyomuhouhou_R6.pdf

（２）法人の意思決定体制

当法人の意思決定に係る体制について、国立大学法人法（平成15年法律第112号）と「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学基本規則」に基づき、学長の下、理事５人（常勤３人・非常勤２人）の役員に加え、先端科学技術研究科長、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の各領域長、事務局長、学長補佐等を置くとともに、「役員会」、「経営協議会」、「教育研究評議会」や各種委員会等を設置し、学長が最終決定権を持つ体制を構築している。

国立大学法人法奈良先端科学技術大学院大学の運営体制

（令和７事業年度）



11．役員等の状況（令和８年３月 31 日現在）

（１）役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	塩﨑　一裕	令和３年４月１日 ～ 令和９年３月31日	平成20年７月　米国・カリフォルニア大学デービス校微生物学科教授（平成22年10月まで） 平成22年11月　奈良先端科学技術大学院大学バイオサイエンス研究科特任教授（平成23年３月まで） 平成23年４月　同バイオサイエンス研究科教授（平成30年３月まで） 平成24年７月　米国・カリフォルニア大学デービス校微生物・分子遺伝学科客員教授 平成25年４月　奈良先端科学技術大学院大学学長補佐（平成31年３月まで） 平成30年４月　同先端科学技術研究科教授（令和３年３月まで） 令和２年４月　同先端科学技術研究科バイオサイエンス領域副領域長（令和３年３月まで） 令和３年４月　同学長
理事・副学長	加藤　博一	令和５年４月１日 ～	平成19年４月　奈良先端科学技術大学院大学情報科学研究科教授（平成30年３月まで）

（担当） 教育、学生支援、キャンパスDX、地域連携、人権問題・ハラスメント、広報、学術情報、情報システム、情報管理		令和９年３月31日	平成22年４月 平成29年４月 平成30年４月 令和３年４月 令和３年４月 令和５年４月	同学長補佐（平成23年３月まで） 同総合情報基盤センター長/附属図書館長(令和３年３月まで) 同先端科学技術研究科教授（令和３年３月まで） 同デジタルグリーンイノベーションセンター教授 同学長補佐（令和５年３月まで） 同理事（兼副学長）
理事・ 副学長 （担当） 研究、国際連携、留学生及び国際教育、中期目標・中期計画、IR、大学評価、産官学連携、環境安全衛生管理	太田　淳	令和５年４月１日 ～ 令和９年３月31日	平成16年10月 平成29年４月 平成30年４月 平成30年４月 令和３年４月	奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科教授（平成30年３月まで） 同物質創成科学研究科長（平成30年３月まで） 同先端科学技術研究科教授（令和６年３月まで） 同先端科学技術研究科物質創成科学領域長（令和３年３月まで） 同理事（兼副学長）
理事・ 事務局長 （担当） 総務、財務、施設、人事労務、事務総括、危機管理、内部統制	小谷　直和	令和６年４月１日 ～ 令和９年３月31日	平成27年４月 平成30年４月 令和元年６月 令和２年４月 令和４年４月	三重大学財務部長（平成30年３月まで） 大学改革支援・学位授与機構管理部調査役（令和元年５月まで） 大学改革支援・学位授与機構大学連携・支援部長（令和２年３月まで） 大阪大学企画部長（令和４年３月まで） 奈良先端科学技術大学院大学理事（兼事務局長）
理事 （非常勤） （担当） 学長からの特命事項（ダイバーシティ&インクルージョン・教育研究連携）	西村　いくこ	令和５年４月１日 ～ 令和９年３月31日	平成11年10月 平成28年４月 平成28年４月 平成31年４月 令和３年４月 令和３年５月 令和４年４月 令和５年４月	京都大学大学院理学研究科教授 同名誉教授 甲南大学大学院自然科学研究科及び理工学部専任教授（平成31年３月まで） 同特別客員教授 同名誉教授 同アドバイザリーフェロー（令和４年４月まで） 奈良国立大学機構理事 奈良先端科学技術大学院大学理事
理事 （非常勤） （担当） 学長からの特命事項（社会連携・国際連携）	ﾍﾞﾝﾄﾝ･ｷｬﾛﾗｲﾝ	令和７年４月１日 ～ 令和９年３月31日	平成11年２月 平成14年４月 平成20年５月 平成25年４月 平成27年４月 令和７年４月	株式会社土屋企画専務取締役 英国国立ウエールズ大学経営大学院MBA（日本語）プログラム教授 筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授 筑波大学副学長（平成27年３月まで） 筑波大学理事・副学長（令和５年３月まで） 奈良先端科学技術大学院大学理事

監事 （常勤）	春本　晃江	令和６年９月１日 ～ 令和10年６月30日	平成17年４月　奈良女子大学理学部教授 平成24年４月　同研究院教授 平成31年４月　同副学長（男女共同参画担当）、男女共同参画推進機構長 令和２年４月　同名誉教授 令和２年９月　奈良先端科学技術大学院大学監事
監事 （非常勤）	柴田　浩志	令和６年９月１日 ～ 令和10年６月30日	平成15年10月　サントリー株式会社基礎研究所部長 平成23年４月　サントリーウエルネス株式会社執行役員　健康科学研究所長 平成27年９月　同取締役　健康科学研究所長 平成28年４月　同常務取締役　健康科学センター長　健康科学研究所長 平成30年４月　サントリーホールディングス株式会社フェロー サントリーウエルネス株式会社取締役専務執行役員　健康科学センター長　健康科学研究所長 令和５年１月　サントリーホールディングス株式会社フェロー サントリーウエルネス株式会社（健康科学研究所フェロー） 令和６年１月　サントリーホールディングス株式会社ものづくりＣｏＥ本部研究企画部（フェロー） 令和６年９月　奈良先端科学技術大学院大学監事

（２）会計監査人の氏名又は名称

会計監査人は監査法人長隆事務所であり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、５百万円です。なお、非監査業務に基づく報酬はありません。

「Ⅲ　財務諸表の概要」

１．国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１）貸借対照表（財政状態）

①貸借対照表の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
資産合計	26,962	26,761	26,933	27,607	29,949
負債合計	6,803	3,647	4,126	4,340	6,384
純資産合計	20,158	23,113	22,806	23,266	23,564

②当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	22,455	固定負債	957
有形固定資産	22,015	長期繰延補助金等	426
土地	9,276	その他の固定負債	530
建物及び附属設備	24,914	流動負債	5,427
減価償却累計額等	△ 15,843	運営費交付金債務	52

構築物	1,008	その他の流動負債	5,374
減価償却累計額等	△ 767		
工具器具備品	13,283	負債合計	6,384
減価償却累計額	△ 10,342		
その他の有形固定資産	485	純資産の部	金額
その他の固定資産	440	資本金	18,624
流動資産	7,493	政府出資金	18,624
現金及び預金	7,240	資本剰余金	△ 988
その他の流動資産	253	利益剰余金	5,928
		純資産合計	23,564
資産合計	29,949	負債純資産合計	29,949

※計数の端数処理（切り捨て）に伴い、合計等は必ずしも一致しない。

※科目における説明については、Ⅴ 参考情報を参照。

（資産合計）

令和７年度末現在の資産合計は前年度比 2,342 百万円増（8.5%）（以下、特に断らない限り前年度比）の 29,949 百万円となっている。主な増加要因としては、現金及び預金において、預り補助金等の増加により、2,521 百万円増（53.5%）の 7,240 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、工具・器具及び備品において、資産の取得額を減価償却等による減少額が上回ったことにより、204 百万円減（△6.5%）の 2,940 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和７年度末現在の負債合計は 2,043 百万円増（47.1%）の 6,384 百万円となっている。主な増加要因としては、①補助金において、繰越が発生したことによる預り補助金等の増加により、2,082 百万円増の 2,082 百万円となったこと、②運営費交付金、施設費および受託研究費等を財源とした未払金の増加により、83 百万円増（5.9%）の 1,492 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金債務において、業務達成基準を適用した運営費交付金の執行残額の減少により、107 百万円減（△67.2%）の 52 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和７年度末現在の純資産合計は 298 百万円増（1.3%）の 23,564 百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金において、当期未処分利益が発生したことにより、308 百万円増（5.5%）の 5,928 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金において、政府出資資産等の減価償却相当累計額が増加したことにより、9,670 百万円減（△1.0%）の△988 百万円となったことが挙げられる。

（２）損益計算書（運営状況）

①損益計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
経常費用	8,588	8,718	8,444	8,477	9,105
経常収益	8,713	9,286	8,797	9,407	9,831
当期総損益	361	3,494	361	961	800

②当事業年度の状況に関する分析　（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	9,105
業務費	8,616
教育経費	737
研究経費	1,537
教育研究支援経費	913
人件費	3,927
その他	1,500
一般管理費	431
財務費用	16
雑損	40
経常収益（B）	9,831
運営費交付金収益	5,792
学生納付金収益	725
その他の収益	3,313
臨時損益（C）	－
目的積立金取崩額（D）	74
当期総利益（当期総損失）（B－A＋C＋D）	800

※科目における説明については、Ⅴ 参考情報を参照。

（経常費用）

令和７年度の経常費用は628百万円増（7.4%）の9,105百万円となっている。主な増加要因としては、人件費において、203百万円増（5.5%）の3,927百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては減価償却費において、47百万円減（△3.7%）の1,217百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和７年度の経常収益は423百万円増（4.5%）の9,831百万円となっている。主な増加要因としては、①補助金等収益において、419百万円増（82.3%）の928百万円となったこと、②受託研究等収益において160百万円増（10.9%）の1,640百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益において、交付額および繰越額の減少により、218百万円減（△3.6%）の5,792百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 74 百万円を計上した結果、令和７年度の当期総損益は、160百万円減（16.7%）の800百万円となっている。

（３）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）　（単位：百万円）

区分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,500	1,861	2,115	2,574	3,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△1,237	△531	△1,436	△728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692	△698	△708	△662	△627
資金期末残高	2,442	2,367	3,243	3,718	6,340

②当事業年度の状況に関する分析　（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	3,977
人件費支出	△ 4,252
その他の業務支出	△ 3,155
運営費交付金収入	5,685
学生納付金収入	550
その他の業務収入等	5,149
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 728
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 627
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	－
Ⅴ資金増加額（又は減少額）（E＝A＋B＋C＋D）	2,621
Ⅵ資金期首残高（F）	3,718
Ⅶ資金期末残高（G＝E＋F）	6,340

※科目における説明については、Ⅴ 参考情報を参照。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、1,403 百万円増（54.5%）の 3,977 百万円となっている。主な増加要因としては、補助金等収入が 2,162 百万円増（266.4%）の 2,973 百万円となったことが挙げられる。主な減少要因としては、運営費交付金収入が 319 百万円減（△5.3%）の 5,685 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、708 百万円増（49.3%）の△728 百万円となっている。主な増加要因としては、利息及び配当金の受取額が 19 百万円増（287.1%）の 26 百万円となったことなったことが挙げられる。主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が 1 百万円減（△47.0%）の 1 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和７年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、35 百万円増（5.4%）の△627 百万円となっている。主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 34 百万円減（△5.4%）の△610 百万円となったことが挙げられる。

（４）主なセグメントの状況

（先端科学技術研究科セグメント）

先端科学技術研究科は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス、物質創成科学の３分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を養成することを目的として平成 30 年度に従来の３研究科を統合して創設された。令和７年度現在、情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学の３分野が主体の「情報理工学」、「バイオサイエンス」、「物質理工学」と、それらの融合プログラムである「データサイエンス」、「デジタルグリーンイノベーション」による５つの教育プログラムで構成されている。

当事業年度における先端科学技術研究科セグメントにおける主な活動状況は以下のとおりである。

・DX（デジタルトランスフォーメーション）人材育成に資する連携

令和６事業年度に当法人と公益社団法人関西経済連合会の間で締結した「DX 人材育成に資する連携協力に関する協定」に基づき、日々進化するデジタル技術をキャッチアップし、それを研究開発等に活かすことによる DX を推進し、また、デジタル技術を専門としないバイオサイエンス領域、物質創成科学領域の学生を対象に、DX を推進する組織の全ての構成員に要求される基本的な DX 活用能力を培うため、令和７事業年度からデジタルキャリア講座を開講した。

・企業・研究機関等へのインターンシップ

今後の拡大が見込まれるジョブ型雇用（職務内容と求めるスキルを限定して採用する雇用形態）を見越した長期間かつ有給の研究インターンシップである「ジョブ型研究インターンシップ」、産学協働による次世代イノベーション人材の育成を目的としたコンソーシアム「C-ENGINE」を介したインターンシップのほか、協定を締結している企業等におけるインターンシップも含め、全 40 機関の中から学生が派遣先を選択できるようにしている。

・教員の育成

若者のメンタルヘルスへの配慮や生成 AI を活用した英語論文執筆・研究発表をテーマとする FD・SD 研修会を、学外からの講師を招いて実施した。当研修会を通じて、基本的なメンタルヘルスの知識と当事者とのかかわり方、AI 機械翻訳や生成 AI を活用して英語論文を作成する際に、AI が有効に機能する点と不得意な点及び留意すべきポイントについて理解を深めた。

先端科学技術研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 2,153 百万円（42.5%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究等収益 1,218 百万円（24.1%）、学生納付金収益 725 百万円（14.3%）、その他 967 百万円（19.1%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費 2,068 百万円（42.7%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、受託研究費等 1,045 百万円（21.6%）、研究経費 1,145 百万円（23.6%）、その他 591 百万円（12.2%）となっている。

２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 800 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、786 百万円を目的積立金として申請している。

目的積立金取崩額 74 百万円は、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた研究教育の質の向上及び組織運営改善積立金 1,619 百万円のうち 49 百万円、前中期目標期間繰越積立金 532 百万円のうち 25 百万円について取り崩したものである。

３．重要な施設等の整備等の状況

（１） 当事業年度中に完成した主要施設等	該当なし
（２） 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充	該当なし
（３） 当事業年度中に処分した主要施設等	該当なし
（４） 当事業年度中において担保に供した施設等	該当なし

４．予算と決算との対比　　（単位：百万円）

区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入	9,271	9,789	8,677	9,206	9,646	9,276	10,046	9,701	11,963	12,431	
運営費交付金収入	5,766	5,716	5,703	5,795	5,549	5,542	5,990	6,074	5,640	5,845	
補助金等収入	268	391	228	330	754	609	195	445	2,655	2,907	
学生納付金収入	514	525	465	498	472	512	514	505	514	551	
その他収入	2,721	3,155	2,278	2,580	2,870	2,611	3,347	2,677	3,154	3,128	
支出	9,271	9,166	8,677	8,443	9,646	8,256	10,046	8,662	11,963	9,183	
教育研究経費	7,052	6,773	6,485	6,011	6,751	5,555	7,306	6,064	6,900	6,176	（注１）
その他支出	2,219	2,392	2,192	2,432	2,895	2,700	2,740	2,598	5,063	3,007	（注２）
収入－支出	－	622	－	762	－	1,020	－	1,039	－	3,248	

（注１）教育研究経費については、主として経費の節減により、予算金額に比して決算金額が 724 百万円少額となっている。

（注２）その他支出については、主として補助金等の支出が予算段階での計画額を下回ったことが要因となり、予算金額に比して決算金額が 2,056 百万円少額となっている。

※詳細については、令和７年度決算報告書を参照。

【令和７年度決算報告書】https://www.naist.jp/corporate/finance/

「Ⅳ　事業に関する説明」

１．財源の状況

当法人の経常収益は 9,831 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,792 百万円（58.9%（対経常収益比、以下同じ。））、受託研究等収益 1,640 百万円（16.7%）、その他収益 2,399 百万円（24.4%）となっている。

２．事業の状況及び成果

（１）教育に関する事項

当法人ではこれまで、「体系的な授業カリキュラムと研究活動を通じて、科学技術に高い志をもって挑戦する人材、および社会において指導的な立場に立てる人材の養成」を目標として取組を進めてきた。当事業年度における教育に関する主な活動状況及び成果は以下のとおりである。

・イノベーション関連教育プログラムの実施

基本的技術開発から、製品やサービス企画、ビジネスプラン構築まで、起業や新規事業創出に必要な基本的な知識やスキルを習得できる人材育成プログラムとして展開するイノベーション教育プログラムの「GEIOT（ガイオット）」を実施し、当事業年度は 54 名が受講した。



・学生の海外派遣

長期留学支援制度、国際インターンシップ、ダブル・ディグリー・プログラム（奈良先端大と学術交流協定に基づく組織的な交流実績のある海外大学に同時に学籍を置き、両大学の教員から研究指導を受けそれぞれの大学から学位の認定を受ける制度。）、日本学生支援機構の海外留学支援制度、EU の Erasmus+International Credit Mobility プログラム等の枠組みを活用することにより、207 名の学生を海外に派遣した。

・NAIST STELLA プログラム

科学技術振興機構「次世代科学技術チャレンジプログラム」事業の一つとして当法人の企画提案が採択され、令和５事業年度から高等学校・高等専門学校の生徒を対象とした、科学技術イノベーションを牽引する次世代の傑出した人材を育成する教育プログラム「NAIST STELLA」を実施しており、多彩な講義・演習・サイトビジット、教員と大学院生の複数メンターによるきめ細やかな指導・助言を通じて、科学技術と探究・研究を学ぶ教育を行っている。





（２）研究に関する事項

当法人ではこれまで「情報・バイオ・物質創成の学問領域に加え、融合領域への積極的な取組により、新たな学問領域の開拓を図り、最先端の問題の探求とその解明を目指すこと」、及び「社会の要請が強い課題に積極的に取組み、次代の社会を創造する国際的水準の研究成果を創出すること」を目標として取組を進めてきた。当事業年度における研究に関する主な状況及び成果は以下のとおりである。

・URA（リサーチ・アドミニストレーター）による研究者支援

URA が主体となり、当法人内に構築された研究業績データベース等を活用した競争的資金獲得支援、若手研究者を対象とした研究支援活動等に取り組んだ。

・TOP10％論文数、国際共著論文数等

情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学分野とその融合領域における先端研究を推進したことにより、当事業年度は国際誌・国際学会に発表する論文数が 785 報、分野における引用数 TOP10％論文数が 90 報、国際共著論文数が 172 報となった。



（３）医療に関する事項

当法人は附属病院を有していないため、記載を省略する。

（４）社会貢献に関する事項

当法人ではこれまで、「大学の研究成果を社会全体に還元する有効なシステムである産学官連携の一層の推進・拡大を通じて、大学と産業界等とが相互に刺激し合うことにより研究を活性化・高度化すること」及び「研究成果を人類の知的財産として蓄積するとともに、その活用を通じて新産業を創出することにより、地域社会のみならずわが国の経済発展に貢献すること」を目標として取組を進めてきた。当事業年度における社会貢献に関する主な状況及び成果は以下のとおりである。

・「ナイスポ！NAIST EXPO 2025」の実施

令和５事業年度から、従来のオープンキャンパスを社会・地域に開かれたものとするため、名称を「ナイスポ！ NAIST EXPO」と改め、内容を大幅にリニューアルし、フェスティバル要素を含んだイベントとして開催している。令和７事業年度は「ナイスポ！NAIST EXPO 2025」と題して、ポスター展示、研究室見学、修了生による相談ブース等の受験生向けプログラムに加えて、親子で科学が楽しめるプログラム（「コンピュータの心臓！クロック回路をつくろう」「パンを作る生き物「イースト」のひみつに迫ろう」「蛍光体が光る様子を観察してみよう」ほか）や大阪・関西万博及びけいはんな万博 2025 に出展した最先端技術の一部が体験できるプログラム、また阪急百貨店のスイーツ移動販売やキッチンカーの出店等を通じて、子どもを含む地域住民が、先端科学に触れながら交流を行うことができる機会を提供した。



・「奈良先端大×生駒市 公開講座 2025」の開講

当法人の研究内容を広く地域社会に公開し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的として、地域の住民を対象に公開講座を実施した。従来は大学構内のみで開催していたが、令和３年 10 月に生駒市と包括連携協定を締結したことに伴い、令和５事業年度からは開催形態を生駒市との共催とし、一部の講座を生駒市生涯施設「たけまるホール」で開催している。令和７事業年度はバイオサイエンス領域の教員及び本学の事務職員が、「自然科学が拓く未来」をテーマに講義を行い、３日間で延べ 458 名が参加した。



３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１）リスク管理の状況

当法人では、業務方法書第８条に基づき、業務執行に係る決裁及び経費支出の承認に係る手順その他の業務の適正かつ効率的な実施に必要な業務手順を明確にするとともに、当該決裁及び承認に係る過程における確認体制を整備している。

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

①　研究活動に係るリスク管理（研究不正防止）

研究者が研究遂行上求められる規範として、「奈良先端科学技術大学院大学における研究活動上の行動規範」を定めている。また、研究倫理の向上及び研究活動上の不正行為の防止等に関する責任体制について、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学における研究活動上の不正行為防止に関する規程」に定めている。さらに研究者等に求められる倫理規範を修得等させるため、当法人の研究者は、着任時及びそれ以降は５年に１度、e-ラーニングによる研究倫理プログラムを受講することとし、学生は入学時に全員が研究倫理講習を受けることとしている。

②　研究活動に係るリスク管理（研究費の適正な管理）

当法人が管理する全ての経費の適正な運営・管理を行うためのガイドラインとして、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学研究費不正防止対策基本方針」を定め、適正な経費執行を図っている。また、研究費の適正な運営及び管理に関する責任体制について、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学における研究費の不正防止に関する規程」に定めている。さらに、研究費の使用ルール等をわかりやすく記した「研究費の適切な使用のためのハンドブック」を作成し、会計手続の理解不足等から生じる研究費の不正・不適切使用を防止するための取組を行っているほか、研究費の不正防止に関するコンプライアンス研修を毎年度実施している。

③　研究活動に係るリスク管理（その他）

研究リスクマネジメント委員会において、上記の研究不正防止及び研究費の不正防止に係る企画立案並びに安全保障輸出管理、安全保障研究、名古屋議定書に基づく ABS（遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分)に関する手続等を審議し、新たな研究リスクに対応している。また、研究インテグリティの確保に係る対応として、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学における研究インテグリティの確保に関する実施要領」を定めるとともに、「安全保障輸出管理に関する研修」、「利益相反及び研究インテグリティに関する自己申告」を毎年度実施している。

④　業務執行に係るリスク管理（情報セキュリティ）

情報セキュリティ対策を実効性の伴ったものとするために、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学情報セキュリティポリシー」を策定し、当法人構成員の情報セキュリティ水準の向上に努めるとともに、「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学サイバーセキュリティ対策等基本計画」を策定し、サイバーセキュリティ等の脅威への対策を計画的に実施している。また、情報セキュリティインシデントが発生した際の通報窓口として NAIST CSIRT（インシデント対応チーム：Nara Institute of Science and Technology Cyber Security Incident Response Team）を設置し、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するための体制を整備している。さらに、当法人構成員を対象とした情報セキュリティ研修及び訓練を毎年度実施している。

個人情報の管理に関しては、個人情報の取扱いについて理解を深め、個人情報の保護に関する意識の向上等を図るため、個人情報保護研修を実施している。

⑤　その他の対応策（通報窓口）

公益通報（当法人における役員又は職員について、法令等に違反し、又は違反するおそれのある行為が生じていることを通報すること）に関する窓口を設置し、ホームページにおいて公表している。その他、ハラスメントに関する通報窓口及び研究費の不正に関する通報及び研究活動上の不正行為に関する通報窓口を設置し、ホームページにおいて公表している。

⑥　その他の対応策（監査）

監査室を置き、内部監査並びに監事及び会計監査人の監査業務の支援業務を行っている。また、当法人の業務を監査する監事を置き、業務の適法性及び妥当性の確保と会計経理の適正性を監査するために、毎年度策定する監事監査計画に従い、会計監査人との連携のもと監査を実施し、その結果を役員会において報告している。

４．社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、多様なアイデンティティや多彩なバックグラウンドをもつ学生や教職員が集うコミュニティーであるため､各自が互いの多様性を認識し､相互の理解と尊重に努めるとともに、差別を認めず、相手に対する敬意と思いやりの下での意見交換をとおして、新たな価値を創造することを目指して、「共創コミュニティー宣言」及び「共創コミュニティー宣言アクションプラン」を定めている。また、「男女共同参画宣言」において男女共同参画の視点に立った人材登用や家庭生活と教育・研究・就業を両立できる支援と環境整備等の方針を定めている。さらに、「環境報告書」において環境への配慮に関する基本方針を定めているほか、中小企業者の受注の機会の増大を図るための「国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の中小企業者に関する契約の方針」及び障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進を図るための方針」を定めている。

当事業年度における社会及び環境への配慮等に関する主な活動状況は以下のとおりである。

（１）社会への配慮

・学内保育所「奈良先端大咲いてく保育園」の運営

奈良先端大の教職員及び学生並びに地域住民が就業や修学と子育てを両立できる環境づくりを一層推進するため、学内ゲストハウスの１階部分を改修し、０歳児～２歳児の保育を行う保育所「奈良先端大咲いてく保育園」を令和６年 10 月から開所しており、令和７事業年度は、将来の需要に応えるために、定員を従来の 12 名から 15 名に増員した。



（２）環境への配慮

・エネルギー消費量、温室効果ガス排出量の削減

省エネルギー及び温室効果ガス排出削減に積極的に取り組んだ結果、当事業年度のエネルギー消費量は 4,516 kl（重油換算）、温室効果ガス排出量は 7,620t-Co_2となり、ともに平成 27 年度～令和３年度の期間中（※）、エネルギー消費量が最も少なかった平成 30 年度（エネルギー消費量：4,995kl、温室効果ガス排出量：11,123t-C02）を下回る実績となった。※新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小の影響を受けた令和元年度及び令和２年度を除く。

詳細については、環境報告書を参照。

【環境報告書公表ページ】https://www.naist.jp/corporate/facilities.html

・NAIST SDGs Action「秋津穂の里　里山保全」

葛城・金剛山の麓の棚田・畑において、農薬・化学肥料を使わずに米・野菜を栽培し、地域の活性化を図りながら里山保全を進めている杉浦農園 GambaFarm 及び NPO 法人さとやまからの協力のもと、田植え、草取り、稲刈りを体験できるイベントを開催し、奈良先端大の教職員及び学生に持続可能な農産業のあり方を学ぶ機会を提供した。





５．内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務方法書第２条（内部統制に関する基本事項）に基づき、役員の職務の執行が国立大学法人法又はその他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、内部統制に関するモニタリングの体制の整備及び運用を行っている。

当事業年度における内部統制に関する状況は以下のとおりである。

①内部統制の運用体制に関する事項

学内通知や研修等を通じて、内部統制に関する学長の意思を役職員へ伝達するとともに、「役員会」、「教育研究評議会」、その他学内会議において、内部監査、監事監査の結果等、内部統制に関するモニタリング結果を役職員に報告し、当法人の運営に活かすよう努めた。

②監事監査に関する事項

当法人の業務の適法性及び妥当性の確保と会計経理の適正を監査するために、毎年度策定する監事監査計画に従い、会計監査人との連携のもとで監査を実施し、その結果を役員会において報告した。

③内部監査に関する事項

内部監査並びに監事及び会計監査人の監査業務の支援を行った。

④通報窓口に関する事項

公益通報（当法人における役員又は職員について、法令等に違反し、又は違反するおそれのある行為が生じていることを通報すること）に関する窓口を設置し、ホームページにおいて公表しているほか、ハラスメントに関する通報窓口並びに研究費の不正に関する通報及び研究活動上の不正行為に関する通報窓口を設置し、ホームページにおいて公表している。

⑤情報公開に関する事項

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第 22 条に規定する情報（当法人の組織・業務・財務に関する基礎的な情報、当法人の組織・業務・財務についての評価及び監査に関する情報）を当法人ホームページにて公表している。

詳細については、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書を参照。

【国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等に関する報告書】

https://www.naist.jp/about/governance.html

６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和５年度	96	－	96	－	96	－
令和６年度	63		63	－	63	－
令和７年度	－	5,685	5,633	－	5,633	52

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和５年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	96	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費　教育研究等環境整備費（施設整備枠） ② 当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：25 ［修繕費：21、移設撤去費：4］ イ）固定資産の取得額：56 ［建物：44、建物附属設備：11］ ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・重点戦略経費　教育研究等環境整備費（施設整備枠）について計画通り完了し、十分な成果を上げたと認められることから96百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	小計	96	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	小計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	小計	－	
合計		96	

令和６年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	5	① 業務達成基準を採用した事業等 ・重点戦略経費　教育研究等環境整備費（施設整備枠） ② 当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：5 ［修繕費：5］ イ） 固定資産の取得額：0 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・重点戦略経費　教育研究等環境整備費（施設整備枠）について計画通り完了し、十分な成果を上げたと認められることから5百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	小計	5	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし
	資本剰余金	－	
	小計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	57	① 費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当
	資本剰余金	－	

	小計	57	・年俸制導入促進費 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：57 ［人件費：57］ ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務57百万円を収益化した。
合計		63	

令和７年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	168	① 業務達成基準を採用した事業等 ・ミッション実現加速化経費（基盤的設備等整備分） ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分） ② 当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：143 ［人件費：74、その他の経費：69］ イ） 固定資産の取得額：24 ［工具・器具及び備品：24］ ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・ミッション実現加速化経費（基盤的設備等整備分）について、計画通り完了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務41百万円を収益化した。 ・ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分）について、計画通り完了し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務127百万円を収益化した。
	資本剰余金	－	
	小計	168	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,183	① 期間進行基準を採用した事業等 ・業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：4,385 ［人件費：3,236、その他の経費：1,149］ イ） 固定資産の取得額：132 ［工具・器具及び備品：69、その他の資産：62］ ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・在籍者数が学生収容定員の一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務全額を収益化した。
	資本剰余金	－	
	小計	5,183	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	281	① 費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：281 ［人件費：281］ ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 ・費用進行に伴い支出した運営費交付金債務281百万円を収益化した。
	資本剰余金	－	
	小計	281	
合計		5,633	

（３）運営費交付金債務残高の明細　　（単位：百万円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和７年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	－	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	52	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。 年俸制導入促進費 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	52	

７．翌事業年度に係る予算　　（単位：百万円）

	金額
収入	11,217
運営費交付金収入	5,622
補助金等収入	1,218
学生納付金収入	588
その他収入	3,789
支出	11,217
教育研究経費	5,670
一般管理費	1,932
その他支出	3,615
収入－支出	－

翌事業年度のその他収入及びその他支出のうち、2,287 百万円は産学連携等研究及び寄附金等によるものである。また、教育研究経費のうち、330 百万円はコンテナ型データセンター設置事業によるものである。

Ⅴ　参考情報

１．財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物及び附属設備、構築物、工具・器具及び備品の長期に渡って使用する有形の固定資産が該当。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額、減損損失累計額の合計額。
その他の有形固定資産	機械及び装置、図書、美術品・収蔵品、車両運搬具の有形の固定資産が該当。
その他の固定資産	無形固定資産(特許権等の無形固定資産)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）、預金（普通預金、当座預金及び１年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた長期の借入金が該当。

その他の固定負債	長期リース債務、資産除去債務、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が１年を超えるものが該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
その他の流動負債	寄附金債務、前受受託研究費等、前受受託事業費等、特許実施許諾料の前受額等の収益化までの期間が１年以内のものが該当。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

業務費	業務に要した経費。
教育経費	業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	研究科に所属せず、全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要した経費。
人件費	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等の経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等の合計額。
臨時損益	災害損失等の合計額。
目的積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額から取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出、運営費交付金収入等の通常の業務活動に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得及び売却等による収入及び支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入及び支出、債券の発行、償還及び借入れ、返済による収入及び支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
人件費支出	役員の報酬、教職員の給与、賞与、法定福利費等に係る支出の合計額。
その他の業務支出	人件費支出以外の支出の合計額。
運営費交付金収入	国から交付された運営費交付金の収入の合計額。
学生納付金収入	授業料、入学料、検定料の収入の合計額。
その他の業務収入等	受託研究等収入、寄附金収入、補助金等収入及びその他の収入の合計額。

２．その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を公表している。これらの情報は当法人の公式ウェブサイト（https://www.naist.jp/）にて発信している。

【目標・計画／報告書　等】

・学長ビジョン 2030（https://www.naist.jp/about/president/vision2030.html）
・中期目標、中期計画／年度計画、実績報告書（https://www.naist.jp/corporate/plan/）
・財務諸表、決算報告書（https://www.naist.jp/corporate/finance/）

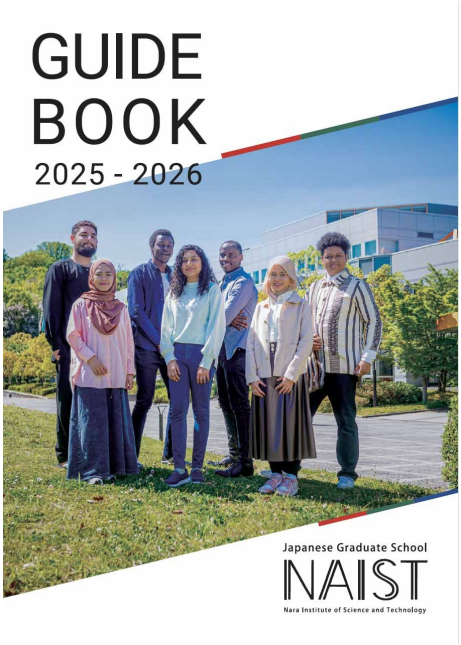
・監事監査報告書、独立監査人の監査報告書（https://www.naist.jp/corporate/audit/）
・環境報告書（https://www.naist.jp/corporate/facilities/kankyou2025.pdf）
・業務方法書（https://www.naist.jp/corporate/plan/files/gyomuhouhou_R6.pdf）
・ガバナンスに関する報告書（https://www.naist.jp/about/governance.html）

【刊行物】

・NAIST GUIDE BOOK（日本語版）
（https://www.naist.jp/publications/guidebook/）



・NAIST GUIDE BOOK（英語版）
（https://www.naist.jp/en/campuslife/#guidebook）



・SENTAN (NAIST WEB MAGAZINE)
（https://www.naist.jp/publications/sentan/WEB/）



・NAIST ANNUAL REPORT
（https://www.naist.jp/publications/annualreport/）

